

全般円高とドル安、持続と反動調整にらむ

米指標、米日の株価と政治動向、ECB理事会など焦点

今週の為替相場は全般的な円高とドル安について、持続余地と反動調整的な円反落やドル反発をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が141.30-144.80円、ユーロ/円が156.30-160.50円。前週は米国の指標でISM景況指数や雇用統計などが悪化し、ドル安が後押しされた。米国株市場では高値警戒感がくすぶるAI（人工知能）・ハイテク株が急落となり、リスク回避で円高に振れたほか、日銀利上げ観測の残存も円高の要因となっている。今週は米国の指標や米日の株価動向と政治動向、ECB理事会などが焦点になる。

米国の物価指標焦点、最新ISM指数の仕入価格は上昇

今週の為替相場で注目されるのは、米国の経済指標とFRBの金融政策動向だ。前週には米国のISM製造業景況指数や求人件数、雇用統計などが下振れとなり、改めて米国の景気悪化とFRBによる9月からの利下げ開始の思惑がドル安に拍車をかけた。今週も米国の指標で景気の下降やインフレの低下が示されると、ドル/円を含めた全般的なドル安の余地や、ドル戻り売り圧力の根強さが意識されやすい。

一方で前週末の米雇用統計では、失業率や平均賃金が改善という打たれ強さも示された。米国の先物市場などによると、FRBが9月17-18日のFOMCで「0.5%の大幅利下げ」を行う確率は前週末の雇用統計直後に31%となり、統計前の43%から低下となっている。今週以降は米指標やFRB幹部発言などにより、9月やその後の利下げについて「過剰に織り込み過ぎた利下げ幅拡大の修正」が入ると、短期的なドル反発や円反落という展開も注視される。

今週の米指標での注目は、11日のCPI（消費者物価指数）や12日のPPI（生産者物価指数）といった物価統計だ。基本的にはFRBによる過去利上げの遅行効果や景気の減速などにより、米国の物価は下落基調が焦点になっている。

一方で前週末の米雇用統計では、平均賃金が予想を上回っていた。米国では7月以降の金利急低下や利下げ期待により、住宅市場や自動車市場などが下支えされ始めている。こうした要因もあり、米国の物価指標が「予想ほどには低下しない」可能性も無視できない。すでに前週公表の最新8月ISM景況指数では、物価に関係する「支払価格」が製造業で54.0となり、7月の52.9や6月の52.1から再上昇となっていた。非製造業も57.3と、7月の57.0や6月の56.3から再上昇となっている。

今週の為替相場については、米日の株価動向も焦点になる。前週からは米日株が大幅安となる場面があり、為替相場ではリスク回避がドル/円、クロス円で円高と外貨安の要因となっている。今週以降も米日株の下落局面では、全般円高へと作用。反対に米日株の反動反発では全般円安に振れるという、不安定さと手探りの相場の地合いが意識される。

前週の米日株の下落要因としては、米国の指標下振れと景気悪化懸念のほか、米国株の大幅高を牽引してきたAI（人工知能）・ハイテク関連株が高値過熱警戒

などで急落したことがある。米国のAI関連企業・エヌビディアの株価については、米司法省が同社に対し、反トラスト法（独占禁止法）違反の疑いで文強制調査に乗り出したとの報道も悪材料になっている。

今週以降はこうした悪材料への警戒感が続くか。あるいは前週で悪材料の消化が進み、米日株ともに8月上旬の急落に続く「2番底」の形成を経て、一旦の反発に向かうか否かが注視されそうだ。

<ドル/円の週足RSI急低下、ドル安に一旦の過熱感を示唆>

為替相場のドル/円は7月以降、ドル安基調が持続となっている。テクニカルで過熱感を示すRSI指数（相対力指数）によると、週足ベースでは前週末6日に33.1%となり、直近最高である7月5日週の70.5%から大幅な低下となってきた。数字が小さいほどドル安の過熱感を示すが、2019年8月の32.6%以来、約5年ぶりの大幅低下となっている。短期的にはドル急落について、スピード面で一旦の行き過ぎ過熱感が示唆されつつある。

直近のドル安過熱時における週足RSIの下限ゾーンは、2019年8月の32.6%のほか、2016年7月の28.3%、2011年7月の31.3%、2010年10月の28.8%、2009年11月の32.9%などとなってきた。今回の場合、現状の33.1%という段階からドル安の過熱感が警戒され始め、一旦のドル下げ渋りから自律調整的なドル反発に向かうか。あるいは一段のRSI低下とドル安オーバーシュートを経たあとで、一旦のドル反発に向かうかの見極めとなっている。

<ドル/円とクロス円、4-5週平均の攻防見極め>

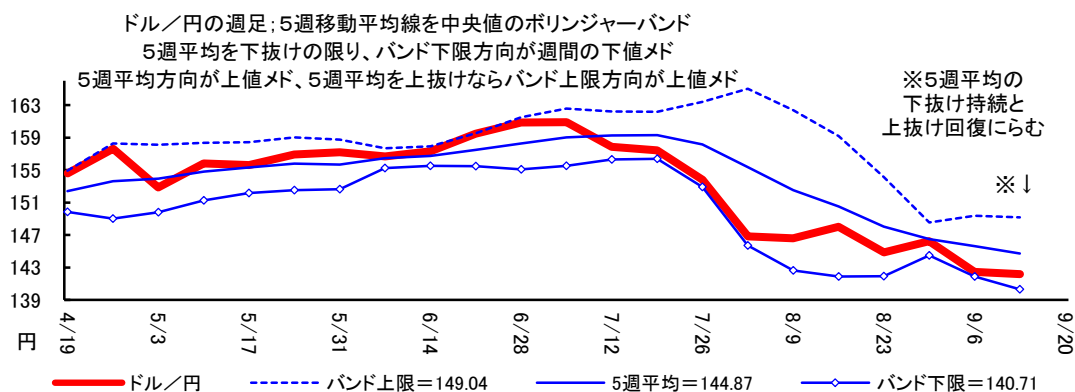
為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は9月9日アジア市場時点における週足テクニカルでの数値によると、5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、5週線144.87円前後の下抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインを下抜け維持している限り、当座のドル安トレンドが継続。5週線などが上値メドとなり、週間の下値メドとしてはバンド下限140.71円の方やその下の方向などが意識されていく。反対に上抜け回復できると、ドル高基調へと回帰。週間でのドル上値メドとしては、バンド上限149.04円の方やその上の方向が視界に入る。

クロス円取引は4週や5週の移動平均線などについて、下抜け持続の限りは各ラインなどが上値抵抗線となる形での外貨安・円高の基調が持続。反対に上抜け回復できれば、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨切り上がり基調（円安）への回復余地が残されている。

<米日の政治トップ選び動向>

米国の政治面では11月に大統領選が控えるなか、民主党候補であるハリス現副大統領と共和党候補であるトランプ前大統領の支持率が拮抗した接戦にある。その中で今週は10日に候補者討論会が予定されている。討論会直後の支持率調査が注目され、ハリス候補は優勢となれば、保護主義（＝米貿易収支は改善）抑制や食品などの物価押し下げ策（FRBはインフレ警戒の利上げの必要性減退）などの



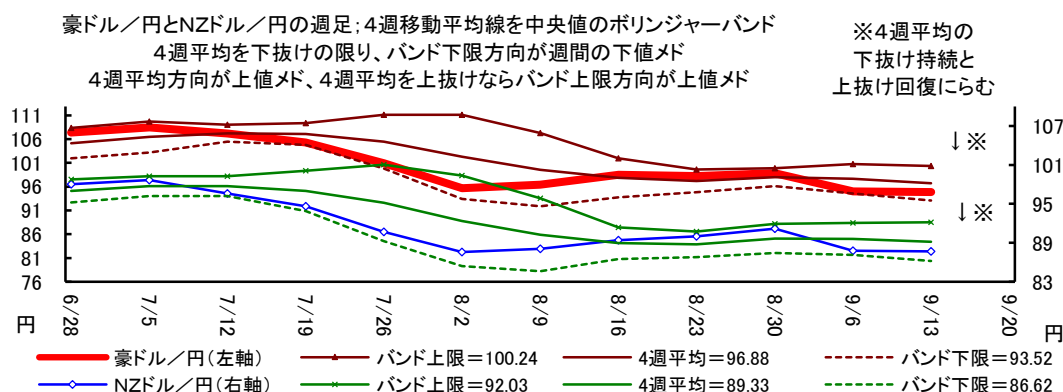
思惑でドル安の反応が注目されやすい。反対にトランプ候補が優勢となれば、保護主義強化や財政支出拡大（＝金利は上昇）の思惑などにより、ドル高の材料となる可能性がある。

日本では次期総理選びにつながる自民党総裁選について、9月12日告示、27日投票開票の予定となっている。事前予想は混沌としており、まだ市場の材料となりにくいものの、支持率調査で上位の有力候補を中心として、「円安・物価高の阻止と日銀利上げの支持」が強調されると円高に振れる余地がある。反対に「デフレ完全脱却優先と財政支出継続、日銀の利上げはペース慎重要請」などが強調されると、円安要因となる可能性が無視できない。

<ECB理事会、今後の利下げ幅とペース焦点>

今週の欧州市場では、9月12日にECB理事会が予定されている。市場予想は0.25%の利下げ。12日にかけては利下げ観測や、当面の利下げサイクル継続の思惑などが、対ドル中心にユーロの戻り売り要因となりやすい。

焦点は総裁会見などでの今後の利下げ幅とペースの行方となる。欧州の景気は過去利上げの遅行影響のほか、中国発の過剰生産余波や仏パリ五輪特需の剥落などが、成長の悪化要因として警戒され始めた。その点でECBがこれまでのインフレ警戒姿勢の部分維持から、景気悪化配慮と利下げ姿勢の強化に軸足を強化させてくる可能性は無視できない。その場合は全般的なユーロ安や、ユーロの戻り売り圧力増大につながる可能性を秘めている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。